

令和 2 年 度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(令和 2 年 6 月)

令和 2 年 6 月 1 日提出



令和2年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計
一	般 会 計	32,561,170	106,074	32,667,244
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,088,800	1,000	5,089,800
	土 地 取 得	1,400		1,400
	介 護 保 険	3,576,600	0	3,576,600
	後 期 高 齢 者 医 療	896,800		896,800
	小 計	9,563,600	1,000	9,564,600
企 業 会 計	水 道 事 業	2,283,000	0	2,283,000
	収 益 的 支 出	1,356,000	0	1,356,000
	資 本 的 支 出	927,000		927,000
	下 水 道 事 業	2,871,300		2,871,300
	収 益 的 支 出	1,248,600		1,248,600
	資 本 的 支 出	1,622,700		1,622,700
	小 計	5,154,300	0	5,154,300
合 計		47,279,070	107,074	47,386,144

# 目 次

## 一般会計

予算書	5
予算説明書	11
1 総括	11
2 歳入	14
3 歳出	20

## 特別会計

国民健康保険	37
介護保険	53

## 企業会計

水道事業	63
------	----

令和 2 年度

知立市一般会計補正予算書



議案第 5 1 号

令和 2 年度知立市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 2 年度知立市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 6, 0 7 4 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 2, 6 6 7, 2 4 4 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 6 月 1 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		千円 12,401,070	千円 △4,800	千円 12,396,270
	3 軽自動車税	138,647	△4,800	133,847
10 地方特例交付金		85,000	4,800	89,800
	1 地方特例交付金	85,000	4,800	89,800
14 使用料及び手数料		254,007	△691	253,316
	1 使用料	124,382	△691	123,691
15 国庫支出金		10,984,700	112,692	11,097,392
	1 国庫負担金	2,446,504	7,083	2,453,587
	2 国庫補助金	8,521,420	105,609	8,627,029
16 県支出金		1,915,819	6,191	1,922,010
	1 県負担金	1,059,747	3,541	1,063,288
	2 県補助金	710,167	2,650	712,817
19 繰入金		1,654,993	△808	1,654,185
	1 基金繰入金	1,654,992	△808	1,654,184
21 諸収入		956,059	△11,310	944,749
	5 雑入	800,693	△11,310	789,383
歳 入 合 計		32,561,170	106,074	32,667,244



歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		9,665,166	44,233	9,709,399
	1 総務管理費	9,056,808	△767	9,056,041
	2 徴税費	325,658	45,000	370,658
3 民生費		9,245,257	25,350	9,270,607
	1 社会福祉費	4,220,774	14,166	4,234,940
	2 児童福祉費	4,370,385	11,184	4,381,569
4 衛生費		2,176,446	6,237	2,182,683
	1 保健衛生費	744,215	7,150	751,365
	2 清掃費	1,422,231	△913	1,421,318
7 商工費		474,587	10,474	485,061
	1 商工費	474,587	10,474	485,061
9 消防費		773,177	25	773,202
	1 消防費	773,177	25	773,202
10 教育費		3,086,528	19,755	3,106,283
	1 教育総務費	355,192	△1,243	353,949
	2 小学校費	476,612	1,941	478,553
	3 中学校費	261,994	573	262,567
	4 幼稚園費	267,193	800	267,993
	5 社会教育費	999,885	2,467	1,002,352
	6 保健体育費	725,652	15,217	740,869
歳 出 合 計		32,561,170	106,074	32,667,244



令和 2 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	12,401,070	△4,800	12,396,270
10 地方特例交付金	85,000	4,800	89,800
14 使用料及び手数料	254,007	△691	253,316
15 国庫支出金	10,984,700	112,692	11,097,392
16 県支出金	1,915,819	6,191	1,922,010
19 繰入金	1,654,993	△808	1,654,185
21 諸収入	956,059	△11,310	944,749
歳入合計	32,561,170	106,074	32,667,244

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	9,665,166	44,233	9,709,399
3 民生費	9,245,257	25,350	9,270,607
4 衛生費	2,176,446	6,237	2,182,683
7 商工費	474,587	10,474	485,061
9 消防費	773,177	25	773,202
10 教育費	3,086,528	19,755	3,106,283
歳 出 合 計	32,561,170	106,074	32,667,244

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,650			41,583
20,918			4,432
4,850			1,387
73,371			△62,897
4,468			△4,443
12,626			7,129
118,883	0	0	△12,809

## 2 歳 入

### 1 款 市税

#### 3 項 軽自動車税

目	補正前の額	補 正 額	計
2 環境性能割	千円 6,186	千円 △4,800	千円 1,386
計	138,647	△4,800	133,847

### 1 0 款 地方特例交付金

#### 1 項 地方特例交付金

1 地方特例交付金	85,000	4,800	89,800
計	85,000	4,800	89,800

### 1 4 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

4 商工使用料	1,489	△691	798
計	124,382	△691	123,691

### 1 5 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,317,439	7,083	2,324,522
計	2,446,504	7,083	2,453,587

### 1 5 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	7,446,495	92,852	7,539,347
------------	-----------	--------	-----------



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 △4,800	現年課税分	千円 △4,800

1 地方特例交付金	4,800	地方特例交付金	4,800

1 商工使用料	△691	観光駐車場使用料	△691

1 社会福祉費負担金	7,083	低所得者保険料軽減負担金(1/2)	7,083

1 総務管理費補助金	92,852	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	92,852

1款 市税 10款 地方特例交付金 14款 使用料及び手数料 15款 国庫支出金

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	千円 375,120	千円 8,416	千円 383,536
7 教育費国庫補助金	143,498	4,341	147,839
計	8,521,420	105,609	8,627,029

16款 県支出金  
1項 県負担金

1 民生費県負担金	813,143	3,541	816,684
計	1,059,747	3,541	1,063,288

16款 県支出金  
2項 県補助金

1 総務費県補助金	138,924	2,650	141,574
計	710,167	2,650	712,817

19款 繰入金  
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,312,992	△808	1,312,184
計	1,654,992	△808	1,654,184

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 8,416	保育対策総合支援事業費補助金(10/10)	千円 3,497
		子ども・子育て支援交付金(10/10)	4,919
7 保健体育費補助金	4,341	学校臨時休業対策費補助金(3/4)	4,341

1 社会福祉費負担金	3,541	低所得者保険料軽減負担金(1/4)	3,541

1 総務管理費補助金	2,650	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金(1/2)	2,650

1 財政調整基金繰入金	△808	財政調整基金繰入金	△808

15款 国庫支出金 16款 県支出金 19款 繰入金

21款 諸収入  
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	千円 800,685	千円 △11,310	千円 789,375
計	800,693	△11,310	789,383

節		説	明
区 分	金 額		
14 指定管理者納 入金	千円 △11,310	有料駐車場指定管理者納入金	千円 △11,310

21款 諸収入

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 737,367	千円 △4,267	千円 733,100	千円	千円	千円	千円 △4,267
11 交通安全対策費	22,295	3,500	25,795	2,650 国県支出金 2,650			850
計	9,056,808	△767	9,056,041	2,650	0	0	△3,417

#### 2 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 税務総務費	325,658	45,000	370,658				45,000
計	325,658	45,000	370,658	0	0	0	45,000

#### 3 款 民生費

##### 1 項 社会福祉費

2 老人福祉費	639,283	14,166	653,449	10,624 国庫支出金 7,083 県支出金 3,541			3,542
計	4,220,774	14,166	4,234,940	10,624	0	0	3,542

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △817	002 職員給与費（特別職）	千円 △4,267
3 職員手当等	△3,083	特別職給	△817
		特別職期末手当	△3,083
4 共済費	△367	特別職共済組合短期負担金	△154
		特別職共済組合長期負担金	△213
19 負担金、補助 及び交付金	3,500	002 交通安全推進事業	3,500
		高齢者安全運転支援装置設置費補助金	3,500

23 償還金、利子 及び割引料	45,000	002 市民税賦課事務事業	45,000
		市税還付金	45,000

28 繰出金	14,166	007 介護保険特別会計繰出事業	14,166
		介護保険特別会計繰出金	14,166

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 保育園費	千円 2,368,258	千円 7,501	千円 2,375,759	千円 6,611 国庫支出金 6,611	千円	千円	千円 890
4 児童福祉施設運営費	172,210	3,683	175,893	3,683 国庫支出金 3,683			
計	4,370,385	11,184	4,381,569	10,294	0	0	890

4款 衛生費  
1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	192,495	7,150	199,645	4,850 国庫支出金 4,850			2,300
計	744,215	7,150	751,365	4,850	0	0	2,300

4款 衛生費  
2項 清掃費

1 清掃総務費	54,617	△913	53,704				△913
計	1,422,231	△913	1,421,318	0	0	0	△913



節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 3,284	004 保育園維持管理事業	千円 3,816
18 備品購入費	1,768	消耗品費	2,048
		施設管理備品購入費	1,768
19 負担金、補助 及び交付金	2,449	005 私立保育園等運営事業	2,449
		民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	2,449
		031 子育て支援センター事業	1,236
		消耗品費	1,236
11 需用費	1,683	001 児童福祉施設事務管理事業	3,683
18 備品購入費	2,000	消耗品費	1,683
		施設管理備品購入費	2,000

11 需用費	7,150	004 保健対策事務管理事業	7,150
		医薬材料費	7,150

11 需用費	△396	002 廃棄物減量推進事業	△913
13 委託料	△517	消耗品費	△396
		7万人クリーンサンデーごみ収集運搬委託料	△517

3 款 民生費 4 款 衛生費

7款 商工費  
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	千円 375,268	千円 27,500	千円 402,768	千円 73,371 国庫支出金 73,371	千円	千円	千円 △45,871
3 観光費	52,506	△17,026	35,480				△17,026
計	474,587	10,474	485,061	73,371	0	0	△62,897

9款 消防費  
1項 消防費

2 非常備消防費	11,840	△2,513	9,327				△2,513
----------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 27,500	006 商工振興推進事業	千円 17,500
		商工業振興資金信用保証料補助金	11,500
		テイクアウト方式等導入事業補助金	3,000
		事業者向け補助金等申請手続代行費用支援事業補助金	3,000
		018 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	10,000
		新型コロナウイルス感染症対策理容・美容業休業協力金	10,000
13 委託料	△17,026	007 観光施設維持管理事業	△171
		仮設トイレ設置業務委託料	△171
		008 観光施設管理運営事業	△742
		八橋駐車場料金徴収業務委託料	△742
		011 八橋かきつばたまつり推進事業	△5,157
		八橋かきつばたまつり事業委託料	△3,825
		ミスかきつばたコンテスト事業委託料	△1,332
		012 知立まつり推進事業	△3,400
		知立まつり事業委託料	△3,400
		013 知立よいとこまつり推進事業	△6,383
		知立よいとこまつり事業委託料	△6,383
015 花しょうぶまつり推進事業	△1,173		
花しょうぶまつり事業委託料	△1,173		

12 役務費	△275	007 消防団活動推進事業	△2,513
13 委託料	△2,238	照明器具設置手数料	△275
		県消防操法大会委託料	△2,100
		県消防操法大会会場設営委託料	△99
		県消防操法大会訓練用倉庫設置委託料	△39

7 款 商工費 9 款 消防費

9款 消防費  
1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 防災費	千円 32,311	千円 2,538	千円 34,849	千円 4,468 国庫支出金 4,468	千円	千円	千円 △1,930
計	773,177	25	773,202	4,468	0	0	△4,443

10款 教育費  
1項 教育総務費

2 事務局費	141,297	△1,243	140,054				△1,243
計	355,192	△1,243	353,949	0	0	0	△1,243

10款 教育費  
2項 小学校費

1 学校管理費	347,141	1,941	349,082	1,317 国庫支出金 1,317			624
計	476,612	1,941	478,553	1,317	0	0	624

10款 教育費  
3項 中学校費

1 学校管理費	187,986	573	188,559	389			184
---------	---------	-----	---------	-----	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 5,728	002 災害対策事業	千円 △4,048
13 委託料	△4,048	国土強靱化地域計画策定業務委託料	△4,048
18 備品購入費	858	006 防災施設整備管理事業	6,586
		消耗品費	5,728
		施設管理備品購入費	858

2 給料	△200	002 職員給与費（特別職）	△1,243
3 職員手当等	△904	特別職給	△200
		特別職期末手当	△904
4 共済費	△139	特別職共済組合短期負担金	△45
		特別職共済組合長期負担金	△94

1 報酬	1,815	002 小学校施設管理事業	1,941
9 旅費	126	会計年度任用職員報酬	1,815
		費用弁償（通勤費用）	126

1 報酬	519	002 中学校施設管理事業	573
------	-----	---------------	-----

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費  
3項 中学校費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 389			
計	261,994	573	262,567	389	0	0	184

10款 教育費  
4項 幼稚園費

1 幼稚園振興費	267,193	800	267,993	543 国庫支出金			257
				543			
計	267,193	800	267,993	543	0	0	257

10款 教育費  
5項 社会教育費

2 公民館費	165,070	2,076	167,146				2,076
3 文化広場費	11,787	128	11,915				128
8 野外センター費	19,818	263	20,081				263
計	999,885	2,467	1,002,352	0	0	0	2,467

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 54	会計年度任用職員報酬 費用弁償（通勤費用）
		千円 519 54

19 負担金、補助 及び交付金	800	001 幼稚園振興事業	800
		幼稚園振興費補助金	800

15 工事請負費	770	002 中央公民館管理運営事業	1,017
		公民館使用料還付金	1,017
23 償還金、利子 及び割引料	1,306	005 猿渡公民館管理運営事業	1,059
		エアコン取替工事	770
		公民館使用料還付金	289
23 償還金、利子 及び割引料	128	002 文化広場管理運営事業	128
		文化広場使用料還付金	128
23 償還金、利子 及び割引料	263	001 野外センター管理運営事業	263
		野外センター使用料還付金	263

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 体育施設管理費	千円 62,906	千円 530	千円 63,436	千円	千円	千円	千円 530
4 学校給食センター費	535,619	14,687	550,306	10,377 国庫支出金 10,377			4,310
計	725,652	15,217	740,869	10,377	0	0	4,840



節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 530	001 市民体育館管理運営事業 体育施設使用料還付金	千円 530 530
22 補償、補填及 び賠償金	14,687	003 学校給食運営事業 学校給食食材費補償金	14,687 14,687

10款 教育費

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		26,970	7,397 (3.40)	7,655	42,022	6,386	48,408	
	議 員	20	98,548		40,486 (3.40)		139,034	35,094	174,128	
	その他の 特別職	971	78,416				78,416		78,416	
	計	994	176,964	26,970	47,883	7,655	259,472	41,480	300,952	
補正前	長 等	3		27,987	11,384 (3.40)	7,655	47,026	6,892	53,918	
	議 員	20	98,548		40,486 (3.40)		139,034	35,094	174,128	
	その他の 特別職	971	78,416				78,416		78,416	
	計	994	176,964	27,987	51,870	7,655	264,476	41,986	306,462	
比較	長 等	0	0	△ 1,017	△ 3,987	0	△ 5,004	△ 506	△ 5,510	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	△ 1,017	△ 3,987	0	△ 5,004	△ 506	△ 5,510	

2 一般職  
 (1) 総括

(△印は減)  
 (単位千円)

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 給	料 期 末 手 当	計			
補 正 後	(817)	790,613	97,745	888,358	88,348	976,706	
補 正 前	(787)	788,279	97,745	886,024	88,348	974,372	
比 較	(30) 0	2,334	0	2,334	0	2,334	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き



令和 2 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書



議案第52号

令和2年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,000千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,089,800千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月1日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4 県支出金		3,354,280	1,000	3,355,280
	1 県補助金	3,354,279	1,000	3,355,279
歳 入 合 計		5,088,800	1,000	5,089,800



歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 保険給付費		千円 3,335,445	千円 1,000	千円 3,336,445
	6 その他保険給付諸費	0	1,000	1,000
歳 出 合 計		5,088,800	1,000	5,089,800



令和 2 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	3,354,280	1,000	3,355,280
歳入合計	5,088,800	1,000	5,089,800

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 保険給付費	3,335,445	1,000	3,336,445
歳 出 合 計	5,088,800	1,000	5,089,800

補正額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
1,000			0
1,000	0	0	0

2 歳 入

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 3,354,279	千円 1,000	千円 3,355,279
計	3,354,279	1,000	3,355,279



節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 1,000	特別調整交付金分	千円 1,000

国民健康保険

### 3 歳 出

#### 2 款 保険給付費

#### 6 項 その他保険給付諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	千円 0	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000 国県支出金 1,000	千円	千円	千円
計	0	1,000	1,000	1,000	0	0	0

節		説明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,000	001 傷病手当金	千円 1,000
		傷病手当金交付金	1,000

国民健康保険



令和 2 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第53号

令和2年度知立市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月1日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		千円 843,690	千円 △14,166	千円 829,524
	1 介護保険料	843,690	△14,166	829,524
7 繰入金		598,006	14,166	612,172
	1 一般会計繰入金	570,581	14,166	584,747
歳入合計		3,576,600	0	3,576,600



令和 2 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	843,690	△14,166	829,524
7 繰入金	598,006	14,166	612,172
歳入合計	3,576,600	0	3,576,600

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 843,690	千円 △14,166	千円 829,524
計	843,690	△14,166	829,524

### 7 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

5 低所得者保険料軽減繰入金	18,366	14,166	32,532
計	570,581	14,166	584,747

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 △13,005	現年度分特別徴収保険料	千円 △13,005
2 現年度分普通 徴収保険料	△1,161	現年度分普通徴収保険料	△1,161

1 現年度分	14,166	現年度分	14,166

介護保険



令和 2 年度

知立市水道事業会計補正予算書





議案第54号

令和2年度知立市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度知立市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,396,000千円	△119,900千円	1,276,100千円
第1項 営業収益	1,197,235千円	△119,900千円	1,077,335千円
第2項 営業外収益	198,762千円	0千円	198,762千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,356,000千円	0千円	1,356,000千円
第1項 営業費用	1,299,890千円	0千円	1,299,890千円
第2項 営業外費用	55,109千円	0千円	55,109千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書き中「39,478千円」を「39,474千円」に、「396,739千円」を「396,743千円」に改める。

令和2年6月1日提出

知立市長 林 郁 夫



令和 2 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

令和2年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1	水道事業収益		
	1	営業収益	
		1	給水収益
			1
			水道料金

(支出)

増減なし

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,396,000	△ 119,900	1,276,100	
1,197,235	△ 119,900	1,077,335	
1,195,020	△ 119,900	1,075,120	
1,195,020	△ 119,900	1,075,120	



# 令和2年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 71,031,078
	減価償却費	349,862,000
	固定資産除却費	19,636,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112,121
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 247,000
	長期前受金戻入額	△ 137,147,000
	受取利息及び配当金	△ 457,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,388,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 16,825,641
	未払金の増減額(△は減少)	24,492,825
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 256,306
	小計	186,302,769
	利息及び配当金の受取額	457,000
	利息の支払額	△ 18,388,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,371,769
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 784,911,570
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	10,001,010
	負担金等による収入	227,937,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,971,176
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,783,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,783,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 432,382,407
	資金期首残高	1,763,645,725
	資金期末残高	1,331,263,318

# 令和2年度知立市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	289,524,973		
	建	物	<u>△ 117,881,671</u>	171,643,302	
	減価償却累計額				
ハ	構	築	13,768,315,275		
	構	築	<u>△ 5,712,915,220</u>	8,055,400,055	
	減価償却累計額				
ニ	機	械	1,575,202,278		
	機	械	<u>△ 1,020,454,658</u>	554,747,620	
	減価償却累計額				
ホ	車	両	14,067,750		
	車	両	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額				
ヘ	工	具	115,510,788		
	工	具	<u>△ 78,083,975</u>	37,426,813	
	減価償却累計額				
ト	建	設		2,532,000	
	仮	勘			
	定				
	有形固定資産合計			<u>9,066,330,852</u>	
	固定資産合計				9,066,330,852

### 2 流動資産

(1)	現	金		1,331,263,318	
(2)	未	収	308,257,055		
	貸	倒	<u>△ 3,584,728</u>	304,672,327	
	引	当			
	金				
(3)	貯	蔵		12,803,681	
	品				
(4)	そ	の		3,020,000	
	他	流			
	動	資			
	産				
	流動資産合計			<u>1,651,759,326</u>	
	資産合計				<u>10,718,090,178</u>



負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	992,568,921	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,048,170,265
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	97,034,511	
	(2) 未払金	204,525,800	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	8,415,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,603,000</u>	
	引当金合計		10,018,000
	(4) その他流動負債	<u>6,481,441</u>	
	流動負債合計		318,059,752
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,071,460,781	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,786,884,004</u>	
	繰延収益合計		3,284,576,777
	負債合計		<u>4,650,806,794</u>

資本の部

6	資本金		2,789,598,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	91,012,080	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,186,672,341</u>	
	利益剰余金合計		3,277,684,421
	剰余金合計		<u>3,277,684,421</u>
	資本合計		<u>6,067,283,384</u>
	負債資本合計		<u><u>10,718,090,178</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	3,147,606円
計	6,581,358円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



# 令和元年度知立市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,086,582,373		
(2)	受託給水工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>3,960,550</u>	1,090,542,923	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	511,265,233		
(2)	配水及び給水費	144,193,090		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	業務費	80,872,349		
(5)	総係費	43,654,784		
(6)	減価償却費	342,703,392		
(7)	資産減耗費	17,283,071		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,139,971,919</u>	
	営業利益			△ 49,428,996
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	273,056		
(2)	長期前受金戻入	135,378,536		
(3)	雑収益	<u>50,477,516</u>	186,129,108	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,027,431		
(2)	雑支出	<u>9,939,161</u>	<u>29,966,592</u>	<u>156,162,516</u>
	経常利益			106,733,520
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>413,635</u>	<u>413,635</u>	<u>△ 413,635</u>
	当年度純利益			106,319,885
	前年度繰越利益剰余金			3,062,755,740
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>88,628,177</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,257,703,802</u></u>

# 令和元年度知立市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	289,524,973		
	建	物	<u>△ 112,180,255</u>	177,344,718	
	減価償却累計額				
ハ	構	築	13,067,313,036		
	構	築	<u>△ 5,458,859,839</u>	7,608,453,197	
	減価償却累計額				
ニ	機	械	1,573,102,507		
	機	械	<u>△ 959,568,278</u>	613,534,229	
	減価償却累計額				
ホ	車	両	14,067,750		
	車	両	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額				
ヘ	工	具	103,307,078		
	工	具	<u>△ 75,219,806</u>	28,087,272	
	減価償却累計額				
ト	建	設		2,413,000	
	仮	勘			
	定				
	有形固定資産合計			<u>8,674,413,478</u>	
	固定資産合計				8,674,413,478

### 2 流動資産

(1)	現	金		1,763,645,725	
(2)	未	収	204,741,447		
	金				
	貸	倒	<u>△ 3,696,849</u>	201,044,598	
	引	当			
	金				
(3)	貯	蔵		12,547,375	
	品				
(4)	そ	の		3,020,000	
	他	流			
	動	資			
	産				
	流動資産合計			<u>1,980,257,698</u>	
	資産合計				<u>10,654,671,176</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,059,603,815

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

1,115,205,159

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 93,782,617

(2) 未払金

203,646,261

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,536,000

ロ 法定福利費引当金 1,610,000

引当金合計

10,146,000

(4) その他流動負債

6,481,441

流動負債合計

314,056,319

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,768,105,481

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,671,010,245

繰延収益合計

3,097,095,236

負債合計

4,526,356,714

資本の部

6 資本金

2,779,598,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 91,011,697

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 3,257,703,802

利益剰余金合計

3,348,715,499

剰余金合計

3,348,715,499

資本合計

6,128,314,462

負債資本合計

10,654,671,176

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,433,752円
1年超	6,581,358円
計	10,015,110円



4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。